

(一般勘定)

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、経過措置終了（平成28年3月31日）まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）に基づき費用進行基準を採用しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	4年～7年
車両運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

1. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額

4,146,501,979 円

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額

333,275,540 円

3. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

税務上の繰越欠損金	1,304,000 円
合計	<u>1,304,000 円</u>

4. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用及び不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

所有する建物については、耐用年数を50年、割引率は2.484%から2.606%を採用しております。また、不動産の賃借については、使用見込期間を15年から50年、割引率は1.876%から2.548%を採用しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	375,685,296 円
当期増加額	58,204,543 円
当期減少額	25,626,182 円
期末残高	408,263,657 円

5. 減損処理

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	減損前帳簿価額	減損額
ア 茨城県つくば市	実験棟	建物	61,917,043	61,917,042
イ 東京都小金井市	実験棟	建物	108,241,838	108,241,832
		構築物	23,589,883	23,589,878
	実験室等	附属設備	12,900,292	12,900,283
		構築物	99,623	99,621
	電気設備等	附属設備	28,328,141	28,328,134
		附属設備	9,855,247	9,855,244
ウ 京都府精華町	実験装置等	工具器具備品	99,446,757	99,446,755
		構築物	3,401,441	3,401,438
エ 沖縄県八重山郡 与那国町	実験棟	建物	6,078,011	6,078,010
	実験室等	構築物	2,731,655	2,731,649
		附属設備	479,917	479,916
空調設備等	附属設備	378,991	378,990	
オ 石川県能美市	実験室等	構築物	164,499	164,498
カ 東京都千代田区	実験装置等	工具器具備品	128,140	128,138
キ 兵庫県神戸市	実験室等	構築物	403,025	403,024
	実験装置等	工具器具備品	24,674	24,673
合 計			491,546,073 円	491,546,011 円

② 減損の認識に到った経緯

ア つくば連携実験施設は、ネットワークの研究開発のための共同利用型研究施設として活用してまいりましたが、当該研究の終了に伴い建物の無償譲渡を行うこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

イ 共用実験庁舎、ソーダ実験車庫及び附属設備等については、電波測定業務のために使用してまいりましたが、経年劣化による老朽化が進んでおり、今後継続して使用するには大規模な改修を要するため、安全性も考慮し取り壊すこととし、当該資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。その他のものについては、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 大型ホログラム再生用リアルタイム駆動装置及び超高精細空間光変調装置等については、ユニバーサルコミュニケーション研究所において超臨場感映像技術の研究開発を行ってまいりましたが、平成27年度で当該研究が終了し、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

エオカキ については、今後資産の全部について使用が想定されていないため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額及び計上しなかった金額

損益計算書に計上した金額	104,794,972 円
損益外減損損失累計額	256,662,007 円
資産見返負債の減少額	130,089,032 円

④ 回収可能サービス価額の算定方法

全て備忘価格としております。

(2) 減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

場 所	用 途	種 類	帳簿価額
千葉県銚子市	実験棟	土地	53,438,677
東京都文京区	実験棟	借地権	47,423,000
		建物	28,382,856
		附属設備	7,719,667
合 計			136,964,200 円

② 認められた減損の兆候の概要

固定資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候を認識しております。

③ 減損の認識に到らなかった経緯

固定資産については、保守管理が行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損の認識をしておりません。

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 主要な費目の内訳

##### \* 1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	44,592,572 円
給与	5,254,545,718 円
退職手当	238,844,341 円
共済掛金	391,906,507 円
法定福利費	427,979,205 円

##### \* 2. その他の研究業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	12,853,639,984 円
光熱費	1,019,010,554 円
資材消耗品費	980,656,904 円

##### \* 3. 通信・放送事業支援業務費

###### その他の業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	5,828,594 円
旅費交通費	339,329 円

##### \* 4. 国及び地方公共団体受託業務費

###### その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	2,172,069,488 円
資材消耗品費	666,805,824 円
賃借料	140,238,955 円

##### \* 5. その他の団体受託業務費

###### その他の受託業務費のうち主要な費目及び金額

委託料	781,137,148 円
資材消耗品費	89,438,379 円
旅費交通費	23,257,884 円

##### \* 6. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	70,383,195 円
給与	892,150,621 円
退職手当	70,684,022 円
共済掛金	102,282,632 円
法定福利費	36,968,544 円

##### \* 7. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

委託料	411,288,592 円
賃借料損料	59,125,980 円
雑費	45,249,512 円

##### \* 8. 雑益のうち主要な費目及び金額

個人研究助成金間接費	75,394,148 円
特許料収入	92,835,878 円

#### 2. リース取引の損益影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,227,385円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,706,976,634円であります。

#### IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,245,752,397 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>12,245,752,397 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得	97,428,971 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	58,204,543 円

#### V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの  
106,858,084 円

#### VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	12,245,752,397 円	12,245,752,397 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	49,997,466 円	50,045,000 円	47,534 円
(3) 未収入金	3,409,938,500 円	3,409,938,500 円	0 円
(4) 未払金	10,383,871,539 円	10,383,871,539 円	0 円
(5) 前受金	25,761,565,176 円	25,761,565,176 円	0 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「VII. 有価証券」に記載しております。

(3) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅶ. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	49,997,466 円	50,045,000 円	47,534 円
	社債	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
合 計		49,997,466 円	50,045,000 円	47,534 円

### 2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	50,000,000 円	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	50,000,000 円	-	-	-

## Ⅷ. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

## Ⅸ. 不要財産に係る国庫納付

① 資産種類	建物	構築物	工具等	
② 資産名称	旧与那国遠距離海洋レーダー観測施設			
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	9,355,456円	32,389,756円	82,709,802円
	(2) 減価償却	3,277,445円	29,184,112円	82,380,201円
	(3) 帳簿価額	6,078,011円	3,205,644円	329,601円
④ 不要財産となった理由	予定していた観測期間の終了に伴い廃止したため			
⑤ 国庫納付等の方法	現物納付			
⑥ 譲渡収入の額	-			
⑦ 控除費用	-			
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	107,586,827円		
	納付年月日	平成27年9月24日		
	(2) 減価償却	-		
	納付年月日	-		
	(3) その他民間等への払戻額	-		
納付年月日	-			
⑨ 減資額	107,586,827円			
⑩ 備考				

## X. 重要な債務負担行為

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
レーダ5号機衛星実機モデル(PFM)の製作試験	12,913,265,850 円	303,865,850 円
レーダ6号機衛星実機モデル(FM)の製作試験(その1)	10,762,144,650 円	391,944,650 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのア)	1,584,338,400 円	1,027,732,000 円
光パス/パケット統合ネットワーク装置	790,992,000 円	477,252,000 円
将来レーダ衛星の性能向上に関する技術研究開発(その2)(そのイ)	787,357,800 円	424,886,800 円
レーダ5号ミッション系機維持設計	636,444,000 円	57,444,000 円
レーダ6号ミッション系機維持設計	598,968,000 円	243,968,000 円
高速計算システム(スーパーコンピュータシステム)の借入	493,643,682 円	156,320,486 円
「平成26-27年度」高機能ブロードバンドネットワークテストベッド回線(コア区間)	391,284,000 円	38,880,000 円
レーダ5・6号機固有部2維持設計、製作試験	342,360,000 円	194,360,000 円

## XI. 重要な後発事象

当該事項はありません。